

## 役員報酬規則

特定非営利活動法人カンボジアの健康及び教育と地域を支援する会  
2016年（平成28年）6月12日理事会決定

特定非営利活動法人カンボジアの健康及び教育と地域を支援する会の役員報酬規則を、次のように制定する。

第1条 別の定めがある場合を除き、定款第19条第1項の役員報酬は支給しない。

### 附 則

本規則は平成28年6月13日より施行する。

## 給 与 規 則

特定非営利活動法人カンボジアの健康及び教育と地域を支援する会  
2016年（平成28年）6月12日理事会決定

特定非営利活動法人カンボジアの健康及び教育と地域を支援する会の給与報酬規則を、次のように制定する。

### （目的）

第1条 この規則は、特定非営利活動法人カンボジアの健康及び教育と地域を支援する会（以下「法人」という。）の職員の給与に関する事項を定めるものである。

### （適用範囲）

第2条 この規則は、定款第20条第2項により任用された職員に対して、法人の理事会が給与の支給を決議したときに適用する。

### （給与の構成）

第3条 給与の構成は、月給制給与または時給制給与とする。

2 前項の他、法人は臨時または特別に手当等を支給することがある。

### （給与の支払形態）

第4条 月給制給与は、個々の雇用契約において基本給および諸手当を決定する。

2 時給制給与は、個々の時給契約を締結することにより決定する。

### （計算期間および支払日）

第5条 給与は、1日から末日までの分を当月25日に支給する。ただし、給与支給日が金融機関休業日にあたる場合は、前営業日に繰り上げて支給する。

### （支払原則および控除）

第6条 給与は通貨で、または銀行振込にて（職員の同意を得て本人の銀行口座に）直接、全額を支払う。ただし、公租公課・社会保険料は支払時に控除する。

### （欠勤・遅刻等）

第7条 欠勤・遅刻・早退・私用外出などにより所定労働時間の全部または一部を休業した場合は、その休業時間に対応する基本給および諸手当または時給は支給しない。

### （計算の端数処理）

第8条 給与計算において生じる円未満の端数は四捨五入する。

2 欠勤、遅刻等の不就労時間の計算は、当該給与計算期間において時間数を合計し、30分未満の端数はこれを切り捨てる。

3 時間外勤務手当、休日勤務手当、深夜勤務手当の計算は、当該給与計算期間において各々時間数を合計し、30分未満の端数はこれを切り捨て、それ以上の端数がある場合はこれを1時間に切り上げる。

(休職者の給与)

第9条 休職を命ぜられた期間に対する給与は支給しない。

(時間外・休日・深夜勤務手当の計算)

第10条 時間外・休日・深夜の勤務手当は、労働基準法その他法令の規定に従い支給する。ただし、管理・監督の地位にある者および裁量労働の対象者には適用しない。

(基本給または時給の決定)

第11条 基本給または時給契約者の時給額は、各人の職務の内容、能力、経験等を考慮のうえ各人ごとに決定する。

(基本給または時給の更改)

第12条 基本給契約者の基本給の更改は、原則として毎年4月1日に法人の実績および個人の勤務成績(能力・成果・勤務態度等)を評価し、更改する。

2 時給契約者の時給の更改は、原則として時給契約期間満了日の1ヶ月前までに行う。

(通勤手当)

第13条 通勤に要する交通費は、その者が公共交通機関を利用した合理的な通勤経路の1ヶ月分の通勤定期代を支給する。

(臨時に支払われる手当)

第14条 法人は、前各条の他に、理事会の決議により臨時または暫定的に手当を支給することがある。

(月給者の賞与の支給)

第15条 賞与は、法人の実績に応じて理事会の決議により支給することがある。

附 則

(施行日)

本規則は平成28年6月13日より施行する。

## 特定非営利活動促進法第54条第2項第3号に定める事項を記載した書類

法人名	特定非営利活動法人カボジアの健康及び教育と地域を支援する会	事業年度	令和2年5月1日～令和3年4月30日
-----	-------------------------------	------	--------------------

## 1 資金に関する事項 [①収益の源泉別の明細、借入金の明細その他の資金に関する事項]

※ 丸数字は、特定非営利活動促進法第54条第2項第3号に定める事項の詳細について規定している特定非営利活動促進法施行規則第32条第1項各号に対応しています。以下同じです。

## (1) 収益の源泉別の明細

収 益 源 泉 の 内 訳	金 額
入会金	5,000 円
受取会費	276,000 円
受取寄附金	25,897,261 円
受取利息	882 円
	円
	円
	円
	円
	円
	円
	円
	円
	円
	円
	円
	円
合 計	26,179,143 円

## (2) 借入金の明細

借 入 先	金 額
なし	0 円
	円
	円
	円
	円
	円
合 計	円

## (3) その他

なし











6 支出した寄附金に関する事項 [⑥支出した寄附金の額並びにその相手先及び支出年月日]

支出年月日	支出先の名称	所在地	寄附の目的等	支出した寄附金額
なし				円
・				円
・				円
・				円
・				円
・				円
・				円
・				円
・				円
・				円
	合 計			円

7 海外への送金等に関する事項 [⑦海外への送金又は金銭の持出しを行った場合におけるその金額及び使途並びにその実施日]

実施日	使 途	金 額
R3.2.8	当法人が、カンボジア王国シェムリアップ州クロライン郡コンボンタカウ地区ドーダントライ村に建設した [redacted] (令和2年11月20日完成・同州教育委員会に寄贈。)の建設協力金80,000米ドルの残金40,000米ドルを、 [redacted] に対して支払うもの。	4,210,800円
R3.2.8	当法人が、カンボジア王国シェムリアップ州クロライン郡クロック・コ地区クーナ村に建設した [redacted] (令和2年11月18日・同州教育委員会に寄贈)の建設協力金80,000米ドルの残金40,000米ドルを、 [redacted] に対して支払うもの。	4,210,800円
R3.2.8	当法人が、令和2年4月に、カンボジア王国シェムリアップ州において掘削した井戸70本の代金12,600米ドル(70本×180米ドル)及び感謝状等郵送費21.70米ドルの合計12,621.70米ドルを、 [redacted] に対して支払うもの。	1,328,686円
R3.4.27	当法人が、令和3年3月に、カンボジア王国シェムリアップ州において掘削した井戸65本の代金11,700米ドル(65本×180米ドル)及び感謝状等郵送費28米ドルの合計11,728米ドルを、 [redacted] に対して支払うもの。	1,298,876円

認定基準等チェック表 (第3表)

(初葉)

法人名	特定非営利活動法人カンボジアの健康及び教育と地域を支援する会	チェック欄
-----	--------------------------------	-------

- 3 運営組織及び経理に関して次に掲げる基準に適合していること
- イ 従業員の総数のうちに次の者の数の占める割合がそれぞれ3分の1以下であること
- (1) 役員及びその親族等
  - (2) 特定の法人の役員又は使用人である者及びこれらの者の親族等
- ロ 各社員の表決権が平等であること
- ハ 会計について公認会計士又は監査法人の監査を受けていること、又は帳簿書類の備付け、取引の記録及び帳簿書類の保存について青色申告法人に準じて行われていること
- ニ 支出した金銭の費途が明らかでないものがある等の不適正な経理が行われていないこと

✓

イ

区 分	項 目	役員数	最も人数が多い「親族等」のグループの人数	割 合 (②÷①)	最も人数が多い「特定の法人の役員又は使用人である者及びこれらの者の親族等」のグループの人数	割 合 (④÷①)
		①	②	③	④	⑤
③	R2年5月1日～R3年4月30日	10人	0人	0.0%	0人	0.0%
④	年 月 日～年 月 日	人	人	%	人	%
⑤	年 月 日～年 月 日	人	人	%	人	%
⑥	年 月 日～年 月 日	人	人	%	人	%
⑦	年 月 日～年 月 日	人	人	%	人	%
⑧	年 月 日～年 月 日	人	人	%	人	%
⑨	年 月 日～年 月 日	人	人	%	人	%
申 請 時		人	人	%	人	%

(注1) 各欄の人数等は、第3表付表1「役員の状況」から転記してください。

(注2) ③及び⑤については、小数点以下第2位を切り捨てた数値を記載してください。

ロ

各社員の表決権が平等である	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	申請時
上記を証する書類の名称とその内容等	はい	はい	はい	はい	はい	はい	はい
	いいえ	いいえ	いいえ	いいえ	いいえ	いいえ	いいえ

(注意事項)

- ・ 認定基準等チェック表(第3表)は、法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)の提出時においても記載及び添付する必要があります。その場合、上記ロの記載の必要はありません。
- ・ 認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)に記載した事項について、添付を省略することができます。

第3表 (次葉)

ハ

項 目	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖	申請時
会計について公認会計士又は監査法人の監査を受けている	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ
帳簿書類の備付け、取引の記録及び帳簿書類の保存を青色申告法人に準じて行っている	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ

㉑ 該当する項目を○で囲み、監査証明書又は第3表付表2「帳簿組織の状況」を添付してください。

ニ

項 目	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖	申請時
費途が明らかでない支出がある、帳簿に虚偽の記載がある等の不適正な経理の有無	有 無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無

(注意事項)

認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）に記載した事項について、改めて記載する必要はありません。

## 役員 の 状 況

第3表付表1

法人名	特定非営利活動法人カンボジアの健康及び教育と地域を支援する会	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖	申請時
役員数		10人	人	人	人	人	人	人
(1) 最も人数が多い「親族等」のグループの人数		0人	人	人	人	人	人	人
(2) 最も人数が多い「特定の法人の役員又は使用人である者並びにこれらの者の親族等」のグループの人数		0人	人	人	人	人	人	人

役員の内訳											
氏名	住所	職名	続柄等	就任等の状況							就任・退任 年月日
				㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖	申請時	
河野 篤		理事		○							H14. 6. 14 就任 R2. 6. 28 退任
田口 嘉孝		理事		○							H14. 6. 14 就任
山中 尚邦		理事		○							H14. 6. 14 就任
山崎 喜宏		理事		○							H14. 6. 14 就任
永井 厚		理事		○							H27. 7. 1 就任
關田 俊介		理事		○							H19. 7. 1 就任
梶原 九州男		理事		○							H23. 7. 1 就任
野口 純一		理事		○							R2. 6. 28 就任
大西 敏夫		理事		○							R2. 6. 28 就任
鈴木 將之		理事		○							R2. 6. 28 就任
池上 宏		監事		○							H27. 7. 1 就任

## (注意事項)

認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）に記載した事項について、添付を省略することができます。



認定基準等チェック表 (第4表)

(初葉)

法人名	特定非営利活動法人カンボジアの健康及び教育と地域を支援する会	チェック欄
<p>4 事業活動に関して次に掲げる基準に適合していること</p> <p>イ 宗教活動又は政治活動等を行っていないこと</p> <p>ロ 役員等に対し報酬又は給与の支給に関して特別の利益を与えないこと、役員等又は役員等が支配する法人と当法人との間の資産の譲渡等に関して特別の利益を与えないこと、役員等に対し役員を選任その他当法人の財産の運用及び事業の運営に関して特別の利益を与えないこと、及び営利を目的とした事業を行う者、上記イの活動を行う者又は特定の公職の候補者若しくは公職にある者に対し寄附を行わないこと</p> <p>ハ 実績判定期間における事業費の総額のうち特定非営利活動に係る事業費の額の占める割合が80%以上であること</p> <p>ニ 実績判定期間における受入寄附金総額の70%以上を特定非営利活動の事業費に充てていること</p>		✓

イ

項 目	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖	申請時
宗教の教義を広め、儀式を行い、及び信者を教化育成する活動	有・ <input checked="" type="radio"/> 無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対する活動	有・ <input checked="" type="radio"/> 無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
特定の公職の候補者若しくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対する活動	有・ <input checked="" type="radio"/> 無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無

ロ

項 目	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖	申請時
役員職務の内容、職員に対する給与の支給の状況、当法人とその活動内容及び事業規模が類似する他の法人の役員に対する報酬の支給の状況等に照らして、当法人の役員に対する報酬の支給として過大と認められる報酬の支給その他役員等に対し報酬又は給与の支給に関して特別の利益の供与の有無	有・ <input checked="" type="radio"/> 無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
役員等又は役員等が支配する法人に対しその対価の額が当該資産のその譲渡の時における価額に比して著しく過少と認められる資産の譲渡その他役員等又は役員等が支配する法人と当法人の間の資産の譲渡等に関して特別の利益の供与の有無	有・ <input checked="" type="radio"/> 無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
役員等に対し役員を選任その他当法人の財産の運用及び事業の運営に関して特別の利益の供与の有無	有・ <input checked="" type="radio"/> 無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
営利を目的とした事業を行う者及びイの活動を行う者又は特定の公職の候補者若しくは公職にある者に対する寄附の有無	有・ <input checked="" type="radio"/> 無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無

(注意事項)

- 「認定基準等チェック表 (第4表)」は、法第55条第1項に基づく書類 (役員報酬規程等提出書類) の提出時においても記載及び添付する必要があります。その場合、「認定基準等チェック表 第4表 (次葉)」(ハ及びニ) の記載及び添付の必要はありません。
- 認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類 (役員報酬規程等提出書類) に記載した事項について、添付を省略することができます。

認定基準等チェック表 (第5表)

法人名	特定非営利活動法人カンボジアの健康及び教育と地域を支援する会	チェック欄
5 次に掲げる書類について閲覧の請求があった場合には、正当な理由がある場合を除きこれをその事務所において閲覧させること		✓
イ 特定非営利活動促進法第28条に規定する事業報告書等、役員名簿及び定款等 ロ 各認定基準等に適合する旨及び欠格事由に該当しない旨を説明する書類 ハ 寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類 ニ 役員報酬又は職員給与の支給に関する規程 ホ 収益の明細その他の資金に関する事項、資産の譲渡等に関する事項、寄附金に関する事項その他一定の事項等を記載した書類 ヘ 助成の実績並びに海外送金等の金額及び使途並びにその予定日を記載した書類		
次に掲げる書類について閲覧の請求があった場合には、正当な理由がある場合を除きこれをその事務所において閲覧させることに同意する。 ※閲覧に関する細則(社内規則)等がある場合には、その細則(社内規則)等を添付してください。		同意
		<input checked="" type="radio"/> する <input type="radio"/> しない
イ	① 事業報告書等(事業報告書、財産目録、貸借対照表、活動計算書、年間役員名簿、社員のうち10人以上の者の氏名及び住所又は居所を記した書面) ② 役員名簿 ③ 定款等(定款、認証書の写し、登記事項証明書の写し)	
ロ	各認定基準等に適合する旨を説明する書類、欠格事由に該当しない旨を説明する書類	
ハ	寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類	
ニ	前事業年度の役員報酬又は職員給与の支給に関する規程	
ホ	次の事項を記載した書類 ① 収益の源泉別の明細、借入金の明細その他の資金に関する事項 ② 資産の譲渡等に係る事業の料金、条件その他その内容に関する事項 ③ 次に掲げる取引に係る取引先、取引金額その他その内容に関する事項 ・ 収益の生ずる取引及び費用の生ずる取引のそれぞれについて、取引金額の多い上位5者との取引 ・ 役員、社員、職員若しくは寄附者又はこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族又はこれらの者と特殊の関係のある者との取引 ④ 寄附者(役員、役員の配偶者若しくは三親等以内の親族又は役員と特殊の関係のある者で、当該法人に対する寄附金の額の事業年度中の合計額が20万円以上であるものに限る。)の氏名並びにその寄附金の額及び受領年月日 ⑤ 給与を得た職員の総数及び当該職員に対する給与の総額に関する事項 ⑥ 支出した寄附金の額並びにその相手先及び支出年月日 ⑦ 海外への送金又は金銭の持出しを行った場合におけるその金額及び使途並びにその実施日	
ヘ	助成金の支給を行った場合に事後に所轄庁に提出した書類の写し	

(注意事項)

- ・ 認定基準等チェック表第5表は、法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)の提出時に記載及び添付する必要があります。
- ・ 認定の有効期間の更新の申請に当たっては、添付の必要はありません。

認定基準等チェック表 (第6、7、8表)

法人名	特定非営利活動法人カンボジアの健康及び教育と地域を支援する会
-----	--------------------------------

認定基準等チェック表 (第6表)

6 実績判定期間を含む各事業年度の特定非営利活動促進法第28条に規定する事業報告書等を同法第29条の規定により所轄庁に提出していること						チェック欄
特定非営利活動促進法第28条に規定する事業報告書等の所轄庁への提出の有無						
①	②	③	④	⑤	⑥	
有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	

認定基準等チェック表 (第7表)

7 法令又は法令に基づいてする行政庁の処分に違反する事実、偽りその他不正の行為により何らかの利益を得、又は得ようとした事実その他公益に反する事実がないこと							チェック欄
							✓
法令に違反する事実、偽りその他不正の行為により何らかの利益を得、又は得ようとした事実その他公益に反する事実の有無							
①	②	③	④	⑤	⑥	申請時	
有・ <b>無</b>	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	
注・認定基準等チェック表(第7表)は、法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)の提出時に記載及び添付する必要があります。							

認定基準等チェック表 (第8表)

8 申請書を提出した日を含む事業年度の初日において、その設立の日以後1年を超える期間が経過していること				チェック欄
事業年度	月 日～ 月 日	設立年月日	平成 年 月 日	

(注意事項)

- ・ 法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)の提出時に当たっては、認定基準等チェック表(第6表及び第8表)は、記載する必要はありません。
- ・ 認定の有効期間の更新の申請に当たっては、認定基準等チェック表(第6表及び第8表)の記載の必要はありません。また、法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)に記載した事項について、改めて記載する必要はありません。



## 欠格事由チェック表

法人名	特定非営利活動法人カンボジアの健康及び教育と地域を支援する会		チェック欄
認定、特例認定又は認定の有効期間の更新の基準にかかわらず、次のいずれかの欠格事由に該当する法人は認定、特例認定又は認定の有効期間の更新を受けることができません。			✓
<b>1 役員のうちに、次のいずれかに該当する者がある場合</b> イ 認定特定非営利活動法人が認定を取り消された場合又は特例認定特定非営利活動法人が特例認定を取り消された場合において、その取消しの原因となった事実があった日以前1年内に当該認定特定非営利活動法人又は当該特例認定特定非営利活動法人のその業務を行う理事であった者でその取消しの日から5年を経過しないもの ロ 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者 ハ 特定非営利活動促進法若しくは暴力団員不当行為防止法に違反したことにより、若しくは刑法 204 条等 <sup>(註1)</sup> 若しくは暴力行為等処罰法の罪を犯したことにより、又は国税若しくは地方税に関する法律に違反したことにより、罰金刑に処せられ、その執行が終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者 ニ 暴力団の構成員等 <sup>(註2)</sup> <b>2 認定又は特例認定を取り消されその取消しの日から5年を経過しない法人</b> <b>3 定款又は事業計画書の内容が法令等に違反している法人</b> <b>4 国税又は地方税の滞納処分の執行がされているもの又は当該滞納処分の終了の日から3年を経過しない法人</b> (認定、特例認定及び認定の有効期間の更新の申請時には、所轄税務署長等から交付を受けた納税証明書「その4」並びに関係都道府県知事及び市区町村長から交付を受けた滞納処分に係る納税証明書の添付が必要となります)。 <b>5 国税に係る重加算税又は地方税に係る重加算金を課された日から3年を経過しない法人</b> <b>6 次のいずれかに該当する法人</b> イ 暴力団 ロ 暴力団又は暴力団の構成員等の統制下にある法人			
1	役員のうち、次のいずれかに該当する者の有無		
	イ 認定特定非営利活動法人が認定を取り消された場合又は特例認定特定非営利活動法人が特例認定を取り消された場合において、その取消しの原因となった事実があった日以前1年内に当該認定特定非営利活動法人又は当該特例認定特定非営利活動法人のその業務を行う理事であった者でその取消しの日から5年を経過しない者の有無	有・無	有・無
	ロ 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者の有無	有・無	有・無
	ハ 特定非営利活動促進法若しくは暴力団員による不当行為防止法に違反したことにより、若しくは刑法第 204 条等若しくは暴力行為等処罰法の罪を犯したことにより、又は国税若しくは地方税に関する法律に違反したことにより、罰金刑に処せられ、その執行が終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者の有無	有・無	有・無
	ニ 暴力団の構成員等の有無	有・無	有・無
2	認定又は特例認定を取り消されその取消しの日から5年を経過しない法人	はい	いいえ
3	定款又は事業計画書の内容が法令等に違反している法人	はい	いいえ
4	国税又は地方税の滞納処分の執行がされているもの又は当該滞納処分の終了の日から3年を経過しない法人	はい	いいえ
添付書類	認定、特例認定又は認定の有効期間の更新の申請時に、上記4に係る所轄税務署長等から交付を受けた納税証明書「その4」並びに関係都道府県知事及び市区町村長から交付を受けた滞納処分に係る納税証明書を添付すること (注1) その他の事務所がある場合は、その他の事務所所在の滞納処分に係る納税証明書も添付すること (注2) 役員報酬規程等提出書には添付不要		
5	国税に係る重加算税又は地方税に係る重加算金を課された日から3年を経過しない法人	はい	いいえ
6	次のいずれかに該当する法人		
	イ 暴力団	はい	いいえ
	ロ 暴力団又は暴力団の構成員等の統制下にある法人	はい	いいえ